



スカパーJSAT  
PSD-MMB-第07-001号

# MegawaveMarineサービス 契約約款細則

第1版  
(平成20年2月)

スカパーJSAT株式会社

## MegawaveMarineサービス契約約款細則 目次

細 則 -----	1
1 利用契約に基づく権利の譲渡 .....	1
2 利用契約者の地位の承継 .....	1
3 利用契約者の氏名等の変更 .....	1
4 MegawaveMarine受信専用設備の設置場所等の提供 .....	1
5 電気の提供 .....	1
6 自営端末設備の接続 .....	1
7 自営端末設備に異常がある場合等の検査 .....	2
8 自営電気通信設備の接続 .....	2
9 自営電気通信設備に異常がある場合等の検査 .....	2
10 電気通信設備の維持 .....	2
11 資料の提出 .....	3
12 トランスポンダ技術仕様 .....	3
13 地球局設備の据付け場所 .....	3
14 MegawaveMarineサービスに係る技術資料の項目 .....	3
附 則 -----	4

## 細 則

## 1 利用契約に基づく権利の譲渡

- (1) MegawaveMarineサービス利用権(利用契約者が利用契約に基づいてサービスの提供を受ける権利をいいます。以下「サービス利用権」といいます。)の譲渡は、当社の承認を受けなければ、その効力を生じません。
- (2) サービス利用権の譲渡の承認を受けようとするときは、当事者が連署した当社所定の書面により請求していただきます。なお、当事者はサービス利用権の譲渡に係る日本国の法令に基づく所要の手続きが必要となるときは、当事者の責任と負担においてその手続きを実施していただきます。
- (3) 当社は、前項の規定によりサービス利用権の譲渡の請求があったときは、次の場合を除いて、これを承認します。
  - ア サービス利用権を譲り受けようとする者が、料金又はその他の支払いを現に怠り、又は怠る恐れのあるとき。
  - イ サービス利用権を譲り受けようとする者が、その利用回線と接続される他社接続回線について契約を締結している者と同一の者とならないとき。
  - ウ サービス利用権の譲渡により、当社の業務の遂行上著しい支障が生じるとき。
- (4) サービス利用権の譲渡があったときは、譲受人は、利用契約者の有していた一切の権利及び義務を承継します。

## 2 利用契約者の地位の承継

- (1) 相続又は法人の合併により利用契約者の地位の承継があったときは、相続人又は合併後存続する法人もしくは合併により設立された法人は、これを証明する書類を添えて、すみやかに当社に届け出ていただきます。
- (2) 前号の場合において、相続人が2人以上あるときは、そのうちの1人を当社に対する代表者と定め、これを届け出ていただきます。これを変更したときも同様とします。
- (3) 当社は、前号の規定による代表者の届出があるまでの間、その相続人のうちの1人を代表者として取り扱います。

## 3 利用契約者の氏名等の変更

利用契約者は、その氏名もしくは名称又は住所もしくは居所に変更があったときは、これを証明する書類を添えて、すみやかに当社に届け出ていただきます。

## 4 MegawaveMarine受信専用設備の設置場所等の提供

MegawaveMarine受信専用設備を設置するために必要な場所及び施設は、利用契約者に提供していただきます。

## 5 電気の提供

MegawaveMarine受信専用設備を設置するために必要な電気は、利用契約者に提供していただきます。

## 6 自営端末設備の接続

- (1) 利用契約者は、MegawaveMarine受信専用設備に自営端末設備を接続する場合、又はMegawaveMarine受信専用設備に接続されている電気通信設備を介してMegawaveMarine受信専用設備に自営端末設備を接続する場合は、その自営端末設備の名称その他その請求の内容を特定するための事項について記載した所定の書面により、その接続の請求をしていただきます。

- (2) 当社は、前号の請求があったときは、次の場合を除いてその請求を承諾します。
  - ア その接続が技術基準等に適合しないとき。
  - イ その接続が電気通信事業法施行規則(昭和60年郵政省令第25号。以下「事業法施行規則」といいます。)第31条で定める場合に該当するとき。
- (3) 当社は、前号の請求の承諾にあたっては、事業法施行規則第32条第1項で定める場合に該当するときを除いて、その接続が技術基準等に適合するかどうかの検査を行います。
- (4) 前号の検査を行う場合、当社の係員は、所定の証明書を提示します。
- (5) 利用契約者がその自営端末設備を変更したときについても、前4号の規定に準じて取り扱います。
- (6) 利用契約者は、そのMegawaveMarine受信専用設備に接続されている自営端末設備を取りはずしたときは、そのことを当社に通知していただきます。

#### 7 自営端末設備に異常がある場合等の検査

- (1) 当社は、MegawaveMarine受信専用設備に接続されている自営端末設備に異常がある場合その他MegawaveMarineサービスの円滑な提供に支障がある場合において必要がある場合は、利用契約者に、その自営端末設備の接続が技術基準等に適合するかどうかの検査を受けることを求めることがあります。この場合、利用契約者は、正当な理由がある場合その他事業法施行規則第32条第2項で定める場合を除いて、検査を受けることを承諾していただきます。
- (2) 前号の検査を行う場合、当社の係員は、所定の証明書を提示します。
- (3) 第1号の検査を行った結果、自営端末設備が技術基準等に適合していると認められないときは、利用契約者は、その自営端末設備をMegawaveMarine受信専用設備から取りはずしていただきます。

#### 8 自営電気通信設備の接続

- (1) 利用契約者は、MegawaveMarine受信専用設備に自営電気通信設備を接続する場合、又はMegawaveMarine受信専用設備に接続されている電気通信設備を介してMegawaveMarine受信専用設備に自営電気通信設備を接続する場合は、その接続を行う場所、その自営電気通信設備の名称その他その請求の内容を特定するための事項について記載した所定の書面により、その接続の請求をしていただきます。
- (2) 当社は、前号の請求があったときは、その接続が技術基準等に適合しない場合を除いて、その請求を承諾します。
- (3) 当社は、前号の請求の承諾にあたっては、事業法施行規則第32条第1項で定める場合に該当するときを除いて、その接続が技術基準等に適合するかどうかの検査を行います。
- (4) 前号の検査を行う場合、当社の係員は、所定の証明書を提示します。
- (5) 利用契約者がその自営電気通信設備を変更したときについても、前4号の規定に準じて取り扱います。
- (6) 利用契約者は、そのMegawaveMarine受信専用設備に接続されている自営電気通信設備を取りはずしたときは、そのことを当社に通知していただきます。

#### 9 自営電気通信設備に異常がある場合等の検査

受信専用設備に接続されている自営電気通信設備に異常がある場合その他サービスの円滑な提供に支障がある場合の検査については、細則7(自営端末設備に異常がある場合等の検査)の規定に準じて取り扱います。

#### 10 電気通信設備の維持

当社は、サービスの提供に係る当社の電気通信設備を事業用電気通信設備規則(昭和60年郵政省令第30号。以下「事業用電気通信設備規則」といいます。)に適合するよう維持します。

## 11 資料の提出

利用契約者は、サービスの提供に係るMegawaveMarine受信専用設備に関し、当社が事業法、事業法関連諸規則の規定に基づく手続きを行うにあたっては、そのMegawaveMarine受信専用設備に関する必要な書類及び資料を提出していただきます。

## 12 トランスポンダ技術仕様

サービスに係るトランスポンダの性能は、次のとおりとします。

項目	性能
周波数帯域	Kuバンド
衛星	JCSAT-4A
トランスポンダが飽和したときの等価等方輻射電力(EIRP)	52.0 dBW 以上
備考	
1 トランスポンダの性能の測定は、当社の定めた方法に基づき当社の横浜衛星管制センターに設置された中継器特性測定装置(ATS)及び北緯35度30分07秒、東経139度31分06秒に設置された地球局設備を使用しています。	
2 EIRPの測定は、単一の搬送波を使用します。	

## 13 地球局設備の据付け場所

設備名	設置場所	設備の範囲
地球局設備 1	神奈川県横浜市緑区三保町248-1	アンテナから電力増幅器、周波数変換器、ベースバンド信号変調器、ベースバンド信号多重化装置等を経て、以下のいずれかにいたる設備 ア 回線切替装置 イ アにいたる利用契約者又は当社以外の電気通信事業者が設置する電気通信設備に接続する当社の電気通信設備
備考		
回線切替装置とは、異なるネットワークを相互に中継、接続するための装置をいいます。		

## 14 MegawaveMarineサービスに係る技術資料の項目

- |   |
|---|
| <ol style="list-style-type: none"> <li>1 MegawaveMarineサービスの概要</li> <li>2 MegawaveMarineサービスシステムの構成</li> <li>3 MegawaveMarineサービスエリア</li> </ol> |
|---|

附 則

(実施期日)

この細則は、平成20年2月1日から実施します。

---

資料名 MegawaveMarineサービス契約約款細則  
平成20年2月1日第1版

資料番号 PSD-MMB-第07-001号

スカパーJSAT株式会社

東京都港区赤坂1-14-14

TEL :03-5571-7770  
(衛星事業本部代表)

---